



2025年5月9日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2025年3月期の連結業績見通しに関するお知らせ

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績につきましては現在集計中でありませんが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025年3月期の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期実績見込み(A) (2025年3月期)	7,373	7,316	712	815	351
前年同期実績(B) (2024年3月期)	7,743	7,697	904	1,130	553
増減額(A-B)	△369	△381	△191	△314	△201
増減率(%)	△4.8	△5.0	△21.2	△27.9	△36.5

2. 差異が生じた理由

当連結会計年度のわが国経済は、自然災害や認証不正問題に伴う自動車メーカーの減産により、一部で弱めの動きが見られたものの緩やかな回復基調となりました。企業収益は改善傾向にあり、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりましたが、その後はマイナスとなる月も多く、賃金と物価の好循環の兆しが見え始めてはいるものの、実質賃金プラスの状態が定着するには至りませんでした。なお、雇用・所得環境は改善しており、個人消費は物価上昇の影響などが見られたものの、緩やかな増加基調となりました。また、訪日外国人数は為替の円安などを背景に高水準で推移しており、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは生成AIブームにより半導体企業や大手IT企業の株価が上昇したこと及びFRBが9月に利下げを開始したこと並びに11月の米国大統領選挙で政権が交代し新政権の政策への期待が高まったことなどから概ね上昇傾向となり、12月には45,073.63ドルの史上最高値を付けました。その後、米国の関税政策による景気後退懸念から3月にかけて軟調な展開となりました。日経平均株価は為替の円安などを背景に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426.77円を付けました。その後、日銀が利上げに積極的な姿勢を示したことなどから8月上旬に31,000円台まで急落しましたが、日銀高官のハト派発言などにより大きく値を戻した後、1月までは概ね38,000~40,000円でのレンジ

相場となりました。その後、為替の円高や米国の関税政策を巡る不透明感を背景に3月にかけて下落傾向となりました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクやFRBの利下げなどを背景に上昇基調となり、10月下旬には2,800ドル台まで上昇しました。その後、1月中旬までは概ね2,600ドルから2,700ドルの間での小幅な値動きに終始する展開となっていました。米国の関税政策を巡る不透明感から1月中旬以降は上昇傾向となり、3月には史上初めて3,000ドルの大台を突破しました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には一時60ドル台まで下落しました。1月には米英がロシアの原油輸出に対する制裁を強化したことから80ドル台まで上昇する場面もありましたが、米国の関税政策により世界的に原油需要が減退するとの懸念から3月にかけて軟調な展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当連結会計年度の株式等売買代金は前年同期から増加し4,204億円(前年同期比195.8%)となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では45,200千枚(同111.7%)となり前年同期から増加したものの、リテール事業では2,165千枚(同79.2%)となり前年同期から減少した為、当連結会計年度における当社グループの受入手数料は、6,638百万円(同95.5%)となりました。なお、トレーディング損益は、451百万円の利益(同71.6%)となりました。

これらの結果、営業収益は7,373百万円(同95.2%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,316百万円(同95.0%)となる見込みであります。一方、販売費・一般管理費は、前年同期から189百万円減の6,604百万円(同97.2%)となったことから、営業利益は前年同期から191百万円減の712百万円(同78.8%)となる見込みであります。

また、営業外収益の受取奨励金が前年同期から76百万円減少したことに加えて、営業外費用において支払報奨金を51百万円計上したこと等もあり、経常利益は前年同期から314百万円減の815百万円(同72.1%)となる見込みであります。

これに加えて、法人税等合計額が前年同期から79百万円減の195百万円となったこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から201百万円減の351百万円(同63.5%)となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2024年3月22日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当連結会計年度において売却はございませんでした。

以 上